

寒川町における環境管理主体と 土地利用の変化について

平田 いずみ¹・中井 祐²

¹学生会員 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻
(〒113-8657 東京都文京区本郷7-3-1, E-mail:hirata@keikan.t.u-tokyo.ac.jp)

²正会員 博士(工) 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻
(〒113-8657 東京都文京区本郷7-3-1, E-mail:yu@civil.t.u-tokyo.ac.jp)

伝統的な農村集落の自治機構は近代化・都市化によって変質しそれは地域の景観に影響を及ぼしている。本研究ではこのような都市近郊農村での新たな環境管理に対する示唆を得るため、寒川町を対象として明治後期から1980年代までの土地利用及び農業土木施設の変化を把握し、それらがどのような主体によって管理されてきたのかを整理した。

キーワード: 環境管理, 農業土木施設, 土地利用, 都市近郊農村, 共同体自治

1. はじめに

(1) 研究の背景

伝統的な農村集落では集落空間の維持管理を自治的・共同的な社会関係の中で行ってきたが、このような村落の共同体的性格は近代化により変質してきた。また特に都市近郊の農村では都市化により集落で培われてきた社会関係が解体し、環境の荒廃が引き起こされてきた。

都市近郊農村における新たな環境管理に対する示唆を得るためには、近代化・都市化により集落の自治機構がどのように変容しそれが集落の景観にどのような影響を及ぼしたのかを知ることが重要だと考える。

以上より本研究は、集落の生産に欠かせない農業土木施設(用水路・堰・農道)に着目してこれらを管理していた地域主体が明治時代から戦後、高度経済成長期を経た1980年代までどのように変化したかを明らかにし、その間の土地利用と合わせて考察しようとするものである。

(2) 研究の目的と手法

本研究では、都市近郊に位置する神奈川県寒川町を対象として以下の事柄を明らかにすることを目的とする。まず地理院地図及び文献調査により寒川町における土地利用と農業土木施設の変化を把握する(3章)。そして文献調査・聞き取り調査により寒川町の自治機構と農業土木施設の管理主体の変化を明らかにする(4章)。最後に農業土木施設と環境管理主体の変化を合わせて今後の方針を示す(5章)。表-1に具体的な調査内容を示す。

表-1 調査概要

調査1：聞き取り調査	
調査日時：2019年6月27日	調査日時：2019年9月3日・4日
対象者：寒川町農政課職員二名	対象者：寒川文書館館長・寒川町農政課長・大蔵地区住民
調査内容：花川用水組合・生産組合の活動など	調査内容：自治会・町内会での活動など
調査2：文献調査	
資料名：寒川町史(民俗編・通史編近・現代・資料編近・現代(2))	
調査内容：明治時代から戦前までの水路の管理主体など	
資料名：25000分の1地形図・20000分の1地形図(国土地理院)	
調査内容：水田・畑地の変化など	

(3) 研究の位置づけ

近郊農村の自治機構の変化に関する研究は農村社会学¹²・経済学³・地理学⁴の分野に数多く存在する。また地域の共同体の変化と景観の関係に関する研究は、建築・ランドスケープの分野でケーススタディ的に行われており、藤倉ら⁵は長野県旧開田村を対象として空間構成要素と社会活動の対応関係を明らかにしており、山田ら⁶は大分県竹田を対象として農業に関わる地域共同体が圃場整理前後で変化したことを示している。このように自治機構の観点から村落の変容を捉える研究は一定程度なされているものの、近郊農村を対象にしたものは多くない。

2. 研究対象の選定と概要

(1) 研究対象地の選定

東京都市圏の周辺に存在する市町村の中で、50年代の

兼業化・離農, 60年代の新規住民来住という典型的な都市化の過程をたどった地域のひとつと考えられることから, 神奈川県寒川町を選定した。

(2) 神奈川県寒川町の概要

本研究の対象とする神奈川県寒川町について把握する。寒川町は東京都心から約50kmの範囲にあり, 人口約4万8千人を有する。相模川の左岸に位置し, 東部には相模野台地が広がるがその他は相模川・小出川・目久尻川によって形成された沖積平野となっている。かつては大部分が農地であり, 台地が広がる北東部が畑作, 沖積平野では主に稲作による農業生産が行われている。

3. 土地利用と農業土木施設の変化

(1) 寒川町の土地利用の変化

国土地理院地図より1909年から1986年までの寒川町の水田・畑地の変化を明らかにした(図-1)。

一般的傾向として1967年から1986年までの間に農地転用と宅地造成が進んでいることがわかる。1970年の市街化区域・調整区域の設定により, 調整区域に指定された部分の農地が比較的残存している。また中心部の宮山地区・南部の田端地区は比較的まとまった農地が残っているのに対して, 北部の倉見地区は大規模な農地はほとんどなくスプロールの進行が顕著である。

(2) 寒川町の農業土木施設の近代化

文献調査・聞き取り調査より寒川町における農業土木施設の変化を年表に整理した(表-2)。また明治時代と現在の水路網を示した(図-2)。

1940年の相模川左岸用水によりそれまで目久尻川から取水していたのが相模川から直接取水することが可能になった。これにより花川用水から分水していた大柳堰・平太郎堰がなくなった。耕地整理は排水の悪い地域から順に行われ, 1990年の小動地区の土地改良をもって近代的な農業基盤が完成したと考えられる。

表-2 寒川町の農業インフラの変化

元号	西暦	出来事
大正9年	1920	目久尻川改修工事
昭和6年	1931	用水・排水整備事業
昭和7年	1932	大蔵耕地整理完了
昭和8年	1933	中部耕地整理・御所見村他二ヶ所耕地整理完了
昭和12年	1937	岡田耕地整理完了
昭和15年	1940	相模川左岸用水完成
昭和16年	1941	宮山用水完成
昭和26年	1951	新橋耕地整理完了
昭和27年	1952	大蔵第二耕地整理完了
昭和41年	1966	岡田土地改良完了
昭和42年	1967	倉見土地改良完了
昭和48年	1973	南部土地改良完了
昭和50年	1975	田端・小谷土地改良完了・
平成2年	1990	小動土地改良完了



図-2 明治時代と現在の寒川町の用水路の変化

4. 寒川町における環境管理の主体

(1) 寒川町における近代化と都市化の経緯

文献調査より明治時代後期から1980年代までの寒川町における人口・世帯数・全戸数に占める農家の割合の変遷を整理した(図-3)。また寒川町における環境管理の主体の変化を知るために, 農村集落における自治機構が一般的にどのように変質したのか既往の知見を整理した。

明治時代から1920年代ごろまでは農会法や産業組合法により農業技術・資金融通の面から商品経済への対応が

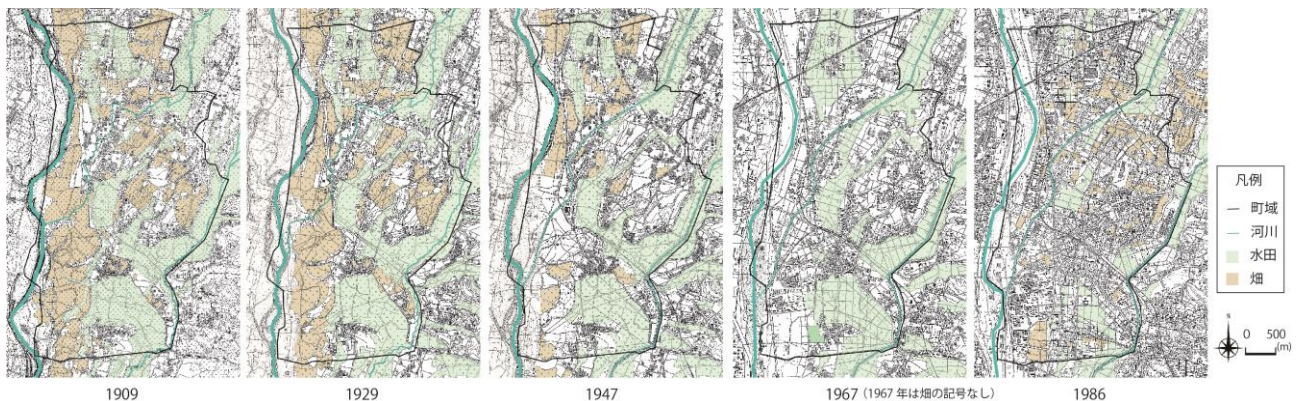


図-1 寒川町の土地利用の変化

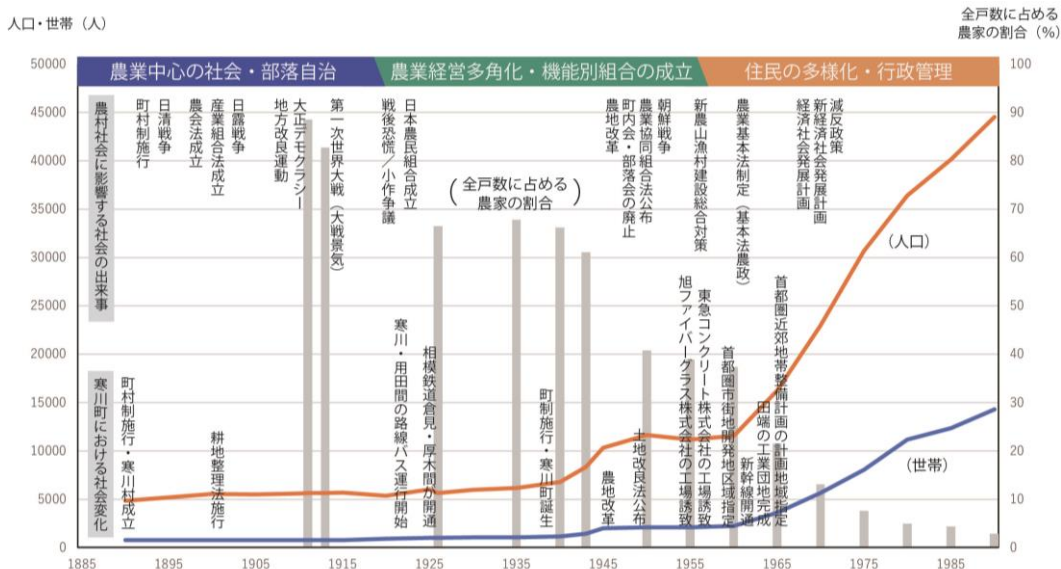


図-3 寒川町の近代化・都市化の変遷

みられるようになるという変化はあったものの、基本的には部落単位の自治が継続していたと考えられる。

第一次世界大戦後は農業技術の発達や商業的農業の発展が進んだ時期で、1920年代には全国的に系統的な農家組合が次々と成立し、それまで部落で担われていた共同事務は諸々の社会集団に担われるようになった。

次の転換点となったのは戦後の民主化政策で、農地改革によって地主制度が解体され、町内会・部落会が廃止された。また耕転機の普及などにより農業生産力が大幅に上昇した時期でもあり、農家は兼業化を志向する層と商品生産農業へ展開する層に分裂し、部落・町村規模での自治活動が変容していく。

(2) 寒川町における環境管理主体

聞き取り調査・文献調査によって寒川町における環境管理の主体について整理する。

1940年に完成した相模川左岸用水は相模川左岸普通水利組合（現在は神奈川県相模川左岸土地改良区）によって管理されており、これは1930年に寒川町を含む8市町村で設立されたもので現在地域住民による管理は全く行われていない。幹線用水路である花川用水は江戸時代から続く花川用水組合による管理が継続しており、地域の農家による水路清掃・草刈り・モク刈りが行われている。支線用水路は地域の生産組合による管理に任されている。生産組合は戦後から続く組合で、町内を基礎的な範囲として町内の農家の参加によって成り立っている。

水路の管理などの相互扶助は、資料的な制約で全てを明らかにすることはできないが、明治時代から大正・昭和まで近所・組合・青年会など様々な範囲で行われていた。例えば明治34年（1901）の倉見部落会の集会議決には水路掛の記載があり、その詳細な活動内容は不明だが

部落で水路に関する役割を設けていたことがわかる。

5. 今後に向けて

(1) 環境管理主体とインフラの近代化

これらの管理主体の設立時期・解散時期を整理し、農業インフラの整備時期を照らし合わせると、管理主体の変遷が完全には追えていないため詳細は不明だが、農業に関する相互扶助を部落単位・農家組合単位で行っていたかどうかは、農業インフラの管理がどの程度人力を必要としたかに影響されるのではないかと考えている。

(2) 寒川町内の地域差

南部の田端地区は比較的まとまった農地が残存しており、現在でも町内会は集落のまとまりを保っているのに対して、北部の倉見地区はスプロールが進んでおり町内会は以前の集落のまとまりが分裂しているなど、町内での地域差があり、今後この田端・倉見両地区に着目して環境管理主体の変化をさらに調査していきたい。

謝辞：本研究の調査において寒川町農政課の皆様・住民の方に多大なご協力を頂いた。厚く謝意を表する。

¹ 福武直：日本の農村〔第二版〕，UP選書，1978

² 蓮見音彦：社会学講座4 農村社会学，東京大学出版会，1973

³ 大門克：近代日本と農村社会【農民世界の変容と国家】，日本経済評論社，1994

⁴ 高橋誠：都市近郊農村の社会変化に関する地理学的研究一とくに概念的枠組みを中心に一，人文地理，第43号第1号，pp.47-66，1991

⁵ 藤倉英世・山田圭二郎・羽貝正美：風景分析のための方法とその成果一旧開田村の事例を対象に一，風景とローカル・ガバナンス，pp.247-286，早稲田大学出版部，2014

⁶ 山田裕貴・中井祐：竹田における農村景観の近代の変容と多層の共同体の関係性，景観・デザイン研究講演集 No.7，2011